

地域DX推進ラボの在り方等 に関する検討会 第4回 事務局説明資料

令和7年3月19日

経済産業省商務情報政策局情報技術利用促進課

目次

1. 第3回検討会における主なコメント及び方針案
2. 課題と方針案
 - ・ 地域DX推進ラボの運用の見直し

1. 第3回検討会における主なコメント 及び方針案

前回の主なコメントと方針案（地域DX推進ラボの運用について）

【DXに対する認識について】

- ・（IoT推進ラボへのアンケート結果を踏まえて）DXの言葉が腹落ちしてないのかもしれない。
- ・DXが高尚で大変と勘違いしている。
- ・DXに向けて仕上がってなくとも目指し取り組む姿、方向性を共有するコミュニティと示した方が良い。

【DXラボ政策のターゲット】

- ・DXで目指すゴールを示す必要あり。ターゲットは現状予想される課題を解決
- ・DX推進ラボの取組対象を地域の言葉は何でもあり、但し、人材育成を担っている企業もいるため、金銭的な価値以外にもミッション
- ・企業にお金が入ることが、利益をもたらし、地域に循環するような。具体的にできるところから記載した方が良い。
- ・利益が地域に還元する姿を絵にして良いと思う。

（方針案）

- 地域企業の経営プロセスや人材をDXで変革することで競争優位性の確立する取組が中心
- 支援する側、支援される側、それぞれが利益を得ることで地域の利益として拡大し、地域全体が継続的に潤う循環へと発展。目指すべき姿、募集要領に反映。

【支援政策】

- ・成功事例の横展開には、人も金も必要。本気で実施するならばいくつかピックアップしたラボで成功事例を生み出してよいと思う。
- ・進んでいるラボに徹底的な支援。支援内容にメリハリを。

（方針案）

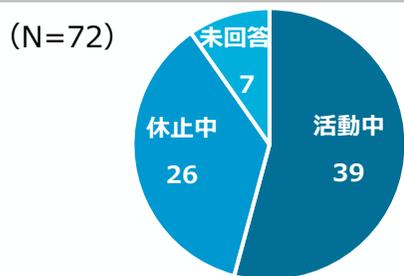
- 地域DX推進ラボが抱える課題を踏まえ、既存政策を見直し

地方版IoT推進ラボ アンケート概要（2025年3月）

- 前年同様にアンケートを実施、約1年間で活動中の12ラボが（5ラボはDXラボへ移行）減少。今後の方向性では「活動がDXに至っていない」の回答はなく、DXラボへの理解も深まる一方、担当部署が異なることが移行への課題となっている。

全体

2024年1月



活動休止理由

全体の活動休止理由



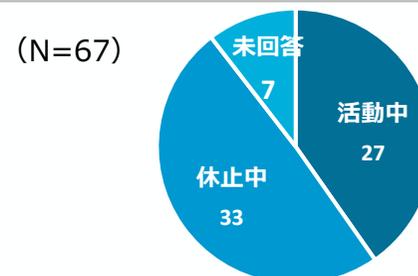
方向性

今後のラボ活動の方向性（全体）



IoTラボを継続予定のラボのコメント	回答数
活動がDXのレベルに至っていない	3
IoT推進ラボ制度とDX推進ラボ制度で、支援策に大きな差がない。移行するメリット（必要性）が感じられない。	3
担当部署が異なる（事務局組織体制）	1
社会課題解決が活動の主目的であり、DX推進となると対象とする領域が異なる。	1

2025年3月



全体の活動休止理由



今後のラボ活動の方向性（活動完了を一部除く）



IoTラボを継続予定のラボのコメント	回答数
IoT推進ラボ制度とDX推進ラボ制度で、支援策に大きな差がない。移行するメリット（必要性）が感じられない。	3
担当部署が異なる（事務局組織体制）	4
社会課題解決が活動の主目的であり、DX推進となると対象とする領域が異なる。	1
人的資源の不足。	1
未回答	1

地域DX推進ラボの政策ターゲット

- 地域DX推進ラボは、**地域企業・産業の課題や人材をDXで変革することで競争優位性を確立する取組を支援**。DX支援と企業成長による幅広い「利益」が地域全体に還元され、地域経済が持続的に発展する「好循環」を生む（「DX支援ガイドス」より）。
- 地域で様々な取組に挑戦している地域DX推進ラボの**地域を越えた交流、ラボに所属していない支援機関、教育機関などとの更なる連携**を通じて**地域全体でのDX支援につなげる**。

地域DX推進ラボの活動イメージ

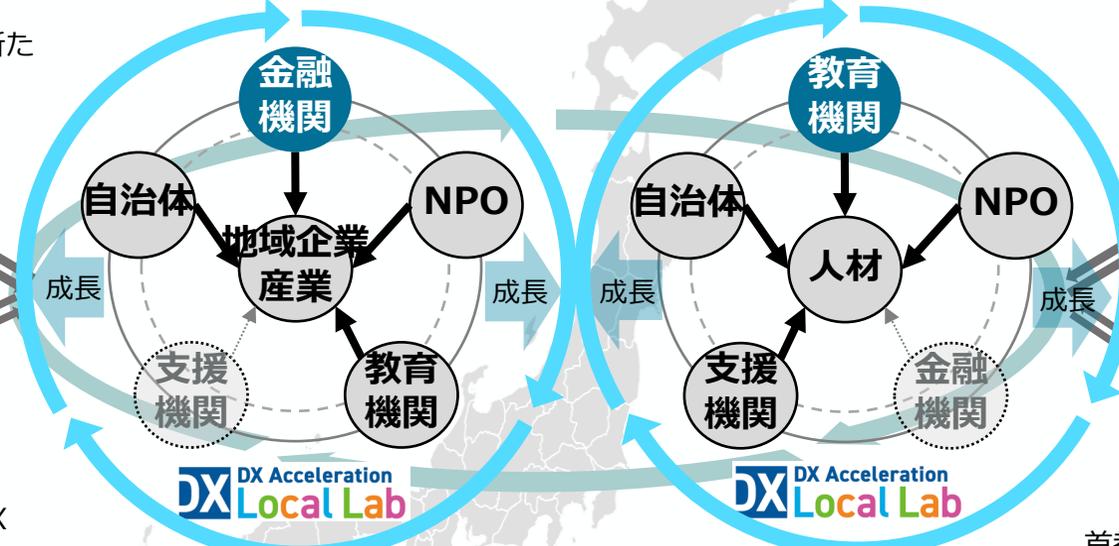
(例) 金融機関がキーパーソンとなり、地域企業・産業をDX支援

(例) 教育機関がキーパーソンとなり、地域企業・産業の担い手となる人材を育成

- ・ノウハウ横展開し、新規ラボ開拓の足掛かり
- ・情報共有、イベント等の共同実施

他のコミュニティ事業

- ・地域の特性に応じた多様な視点の支援
- ・異種混合による新たな価値の創出



自治体
よろず支援拠点 等

支援機関
金融機関
商工会
ITベンダー
等

企業の成長を見守る「主治医」としてDX支援体制を強化

首都圏に集中している専門家と地方との交流機会を創出

専門家集団

地域によってキーパーソンや連携体は様々
地域を支える「人」「企業」を支援するコミュニティを束ねるのが地域DX推進ラボ

熱量の高い地域コミュニティ同士の交流と外部との接続を促し、地域のDXを面で攻める

募集要領修正案

- DX推進ラボの取組対象を地域企業のDX支援や人材育成の取組としてわかりやすくするために公募要領を修正。

現行

修正案

No.	視点	内容
1	方向性	DXの推進に向けたビジョン、実施計画、進捗状況を測るための指標が明確であること（自治体のDXも含まれます）
2	地域性	地域の経済発展とウェルビーイングの向上を目指す取組であって、下記のいずれか、又は両方に該当すること 1) 地域課題の解決や地域産業の競争優位性の確立等を目指す取組であること 2) 地域企業の競争優位性の確立等を目指す取組であること
3	変革	顧客や社会のニーズを基に、地域産業・企業の従来モデルの変革を目指す取組であること
4	自治体の積極性と継続性	<ul style="list-style-type: none"> 自治体が積極的に運営・協力しており、反復継続を意図した取組であること。 経済的にも自立し、リターンを産める取組であること。 「地域DX推進ラボ」を適切かつ創造的に運営・発展することができる人材がいること。
5	多様性と一体感	地域の特徴ある多くの多様な機関（地域の公的機関、大学・各種学校、研究機関、企業・事業者、事業者団体、投資家、ベンチャーファンド、金融機関、市民団体等）が連携または参加している取組であること。
6	その他	※その他、以下の取組には審査にあたり配慮します。 オープンデータを積極的に活用する取組 デジタル推進人材を育成・確保する取組 地域のデータ連携基盤を整備（ハード面だけでなく、データ連携のための体制およびルール作りも含む）し、企業・団体・地域間のデータ連携を創出・促進する取組

No.	視点	内容
1	方向性	DXの推進に向けたビジョン、実施計画、進捗状況を測るための指標が明確であること（自治体のDXも含まれます）
2	地域性	地域企業の競争優位性の確立や担い手となる人材の育成等を通じて地域の経済発展が持続的に発展する好循環を生むことでウェルビーイングの向上を目指す取組であること。 取組であって、下記のいずれか、又は両方に該当すること 1) 地域課題の解決や地域産業の競争優位性の確立等を目指す取組であること 2) 地域企業の競争優位性の確立等を目指す取組であること
3	変革	顧客や社会のニーズを基に、地域産業・企業の従来モデルの変革を目指す取組であること
4	自治体の積極性と継続性	<ul style="list-style-type: none"> 自治体が積極的に運営・協力しており、反復継続を意図した取組であること。 経済的にも自立し、リターンを産める取組であること。 「地域DX推進ラボ」を適切かつ創造的に運営・発展することができる人材がいること。
5	多様性と一体感	地域の特徴ある多くの多様な機関（地域の公的機関、大学・各種学校、研究機関、企業・事業者、事業者団体、投資家、ベンチャーファンド、金融機関、市民団体等）が連携または参加している取組であること。
6	その他	※その他、以下の取組には審査にあたり配慮します。 オープンデータを積極的に活用する取組 デジタル推進人材を育成・確保する取組 地域のデータ連携基盤を整備（ハード面だけでなく、データ連携のための体制およびルール作りも含む）し、企業・団体・地域間のデータ連携を創出・促進する取組

2. 課題と方針案

- 地域DX推進ラボの運用の見直し

各地域DX推進ラボが抱える課題・要望（サマリー）

- 「人材不足」を掲げているDX推進ラボにおかれては、支援する側・される側に対して課題感を持っているが、要望として専門家の具体的な情報を求めている。

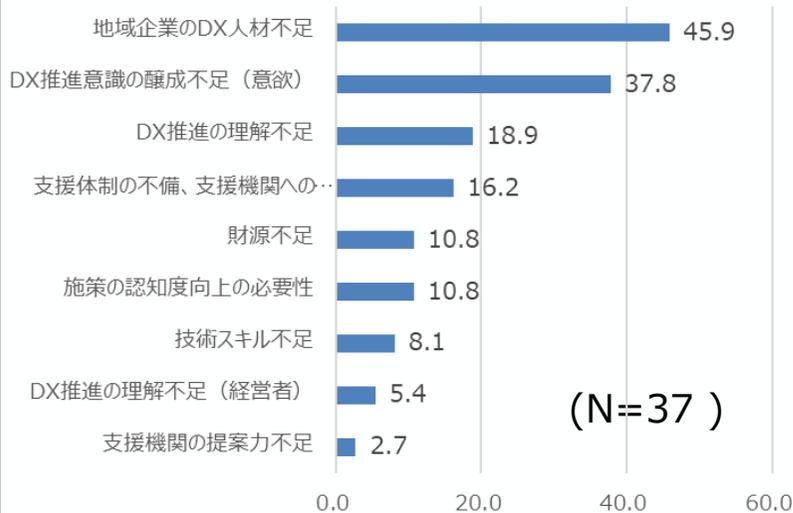
分類	活動における課題	ラボの検討事項	METI・IPAへの要求	現在の施策
人材不足	<ul style="list-style-type: none"> ・経営課題を正確に認識し、それぞれに適したDXを伴走支援できる人材がない。 ・高齢化による人材不足等で、課題解決にデジタル化の希望もない。 	<ul style="list-style-type: none"> ・抵抗ある企業の社長等に啓発セミナーの実施。 ・DX診断（企業規模に応じた）の普及促進。 	<ul style="list-style-type: none"> ・分野ごとの専門家リストの情報を提供して欲しい。 	<ul style="list-style-type: none"> ・マナビDXクエスト（地域企業協働プログラム） ・講師謝金支援（DXラボ支援メニュー） ・AKATSUKIプロジェクト（地域の突出した若手人材育成支援）
意欲醸成	<ul style="list-style-type: none"> ・小規模企業は通常業務に追われ、「DX＝利益」の認識ない。 ・市内企業のDX意欲は低く、支援するITベンダー企業側の提案力も低い。 	<ul style="list-style-type: none"> ・依然として普及啓発を続け、人材・費用が不足のため伴走や補助制度は必要。 	<ul style="list-style-type: none"> ・高度なDXではなく、比較的簡単なDXで付加価値向上等につながった事例の紹介。 	<ul style="list-style-type: none"> ・DX支援ガイドンスの活用 ・イベント展示やポータルサイトによる情報発信（DXラボ支援メニュー）
理解不足	<ul style="list-style-type: none"> ・ハブ施設を運営し、県内企業に様々な支援実施するが認知度が低い。 ・相談者からは好評だが、認知度が低い現状がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・現状は温度差がある地銀、商工団体等の支援機関と連携し、周知を実施したい。 	<ul style="list-style-type: none"> ・相談窓口の存在を、国など影響力の強い主体や、幅広い媒体で周知して欲しい。 	<ul style="list-style-type: none"> ・イベント展示やポータルサイトによる情報発信（DXラボ支援メニュー）
支援整備	<ul style="list-style-type: none"> ・地域企業のDX支援のため金融機関、商工団体やITベンダー等と、より連携すべきだと考えるが、支援の仕組みが整備されていない。 ・地域企業のDX取組を把握できていない。 	<ul style="list-style-type: none"> ・企業の裾野を拡大のため、企業に対する更なる意識啓発・掘り起こし、相談体制やIT企業とのマッチングなど支援体制の仕組みを整備。 		<ul style="list-style-type: none"> ・DX支援ガイドンスの活用
財源不足	<ul style="list-style-type: none"> ・伴走支援を実施したいが、実質ボランティア活動状態。 ・協議会を立ち上げ、組織の財政基盤の確立が必要。 		<ul style="list-style-type: none"> ・地域のDX支援を行える補助事業（例：地域DXコミュニティ等）の拡充。 ・補助金の活用例も示した成功事例の横展開。 	<ul style="list-style-type: none"> ・補助金（IT導入補助金、総務省等）周知 ・講師謝金支援（DXラボ支援メニュー）

DX推進ラボが抱える主要課題への施策は既に実施しているが、さらなる周知とともに、多くのニーズを有している「専門家」との接続に対して、既存の講師謝金支援を専門機関と連携して強化していく

(再掲) 各地域DX推進ラボが抱える課題と要望について

- 地域DX推進ラボの事務局視点による課題は①人材不足、②意識醸成が上位。
- 今後DX推進ラボを活動する上で、成功事例の横展開や専門家派遣、地域内外との接続を望む声あり。

DX推進上の課題・困りごと (回答率(%))



ラボの今後の活動や希望すること



議論を踏まえた課題と方針案

目指す姿

- **地域企業・産業の課題や人材をDXで変革することで競争優位性を確立する取組を支援。**
- DX支援と企業成長による幅広い「利益」が地域全体に還元され、地域経済が持続的に発展する「好循環」を生む。
- 未踏事業・AKATSUKIプロジェクトで発掘・育成された突出した人材、地域のビジネスの現場における課題解決の実践教育などによる人材活用により、地域のDXを加速。
- 地域で様々な取組に挑戦している地域DX推進ラボの**地域を越えた交流**、を通じて**地域全体でのDX支援につなげる。**

主な課題・要望

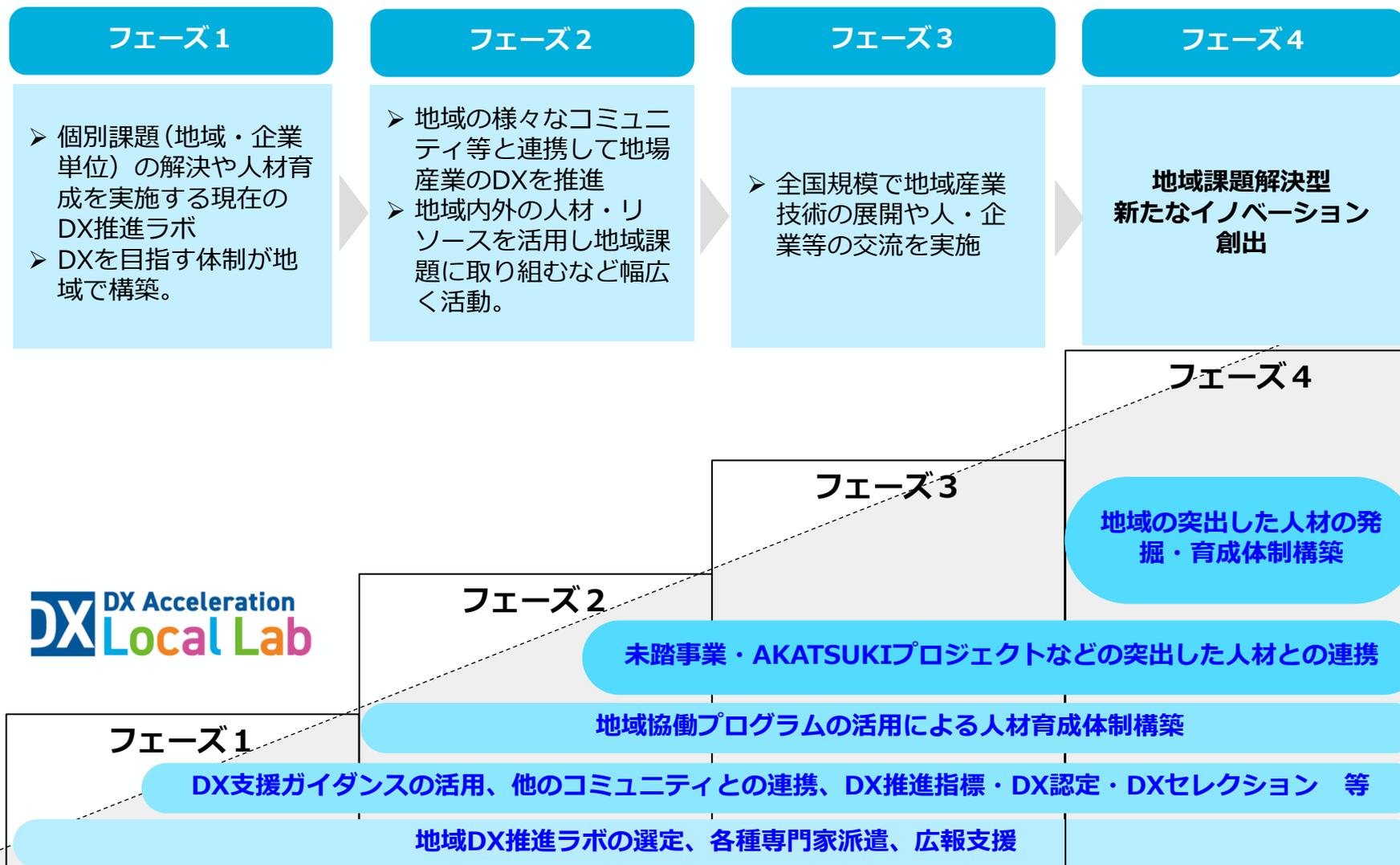
- 【DX推進ラボ】
- デジタル化・DXの潜在ニーズを掘り起こせず、相談を受けた経営課題に対して、社内外でDX支援出来る人材が質量ともに不足。
- 地域内外との交流・接続
- 【事務局視点】
- 全DX推進ラボの活動進捗の把握

方策案

- 課題ごとに応じた専門家との接続強化（既存の講師謝金支援等の見直し）
- 各DX推進ラボの活動報告の提出（DX認定、未踏、マナビDXなど政策活用の定量評価も追加）
- 活動報告に基づくDX推進ラボに対する表彰支援
- 地域を越えた活動に伴う費用の支援（既存の講師謝金支援等の見直し）

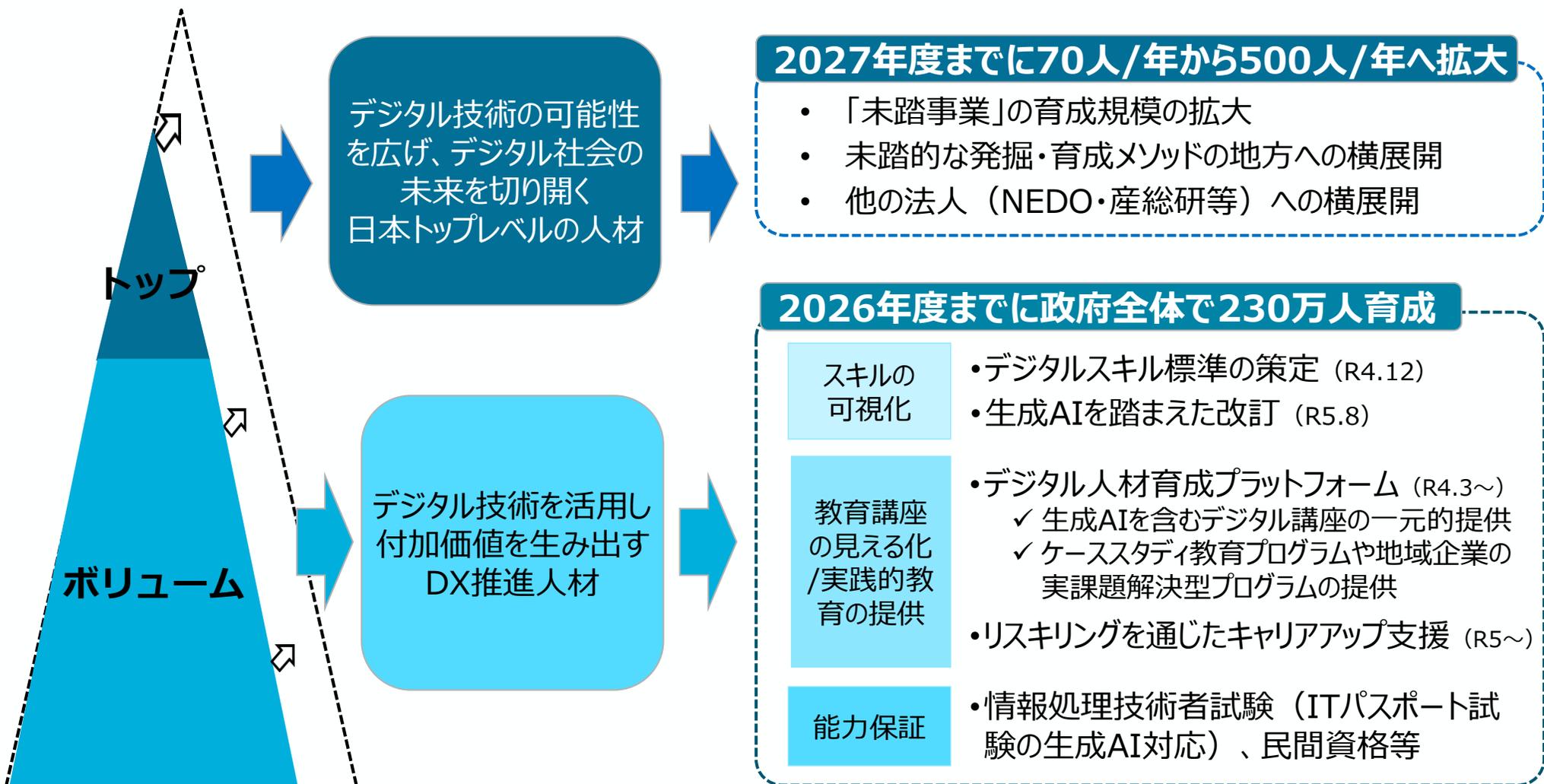
地域DX推進ラボの活動評価のイメージ

- 個々の地域DX推進ラボの活動を支えつつ、吸い上げられる様々な政策の活用実績を表彰の観点として利用。



(参考) デジタル人材基盤：デジタル人材育成の政策体系

- 経済産業省では、ボリュームゾーン～トップレベルまで、網羅的にデジタル人材育成政策を実施。



(参考) トップ人材の発掘・育成と地方展開 (未踏事業・AKATSUKIプロジェクト)

2000年度～

未踏事業

日本
全国版

目的

IPAが中心となり、日本全国から新たな価値を創造するIT人材を育む
ITを駆使してイノベーションを創出することのできる独自のアイデアと技術を有するとともに、これらを活用する優れた能力を持つ、突出した人材を発掘・育成*1

特徴

- ①日本を代表する各分野で活躍するPMが帯同
- ②2000人以上の未踏修了生のコミュニティ
・2000年以降24年間続く歴史ある事業

人材像

未踏的なアイデアを育てたい

・アイデアがある・技術がある・情熱がある

「独自性・革新性があり、社会的インパクトを与え、イノベーションを創出する可能性を秘めたプロジェクト実現しようとしている若い逸材」*2

2023年度～



AKATSUKI
プロジェクト

地方
地域版

地方・地域コンソーシアムから新たな価値を創造するIT人材・起業家を育む
未踏事業の人材発掘・育成プログラムを全国各地においても広く展開し、地域における若手人材の自律的・継続的な育成活動の面的拡大を目指す

- ①各地域ごとに異なる支援メニューを用意
- ②地域貢献・活性/地域から社会→世界へ
・2024年度地域横断も含め23事業者採択

地方発の未踏的なアイデアで課題解決にも取り組みたい

左記の未踏性を有するほか、地域や特定のコミュニティに対する貢献（課題解決、起業等）マインドを有する者

*1出典：IPA、「未踏事業について」、2024、<https://www.ipa.go.jp/jinzai/mitou/about.html>（参照2024-02-29）

*2出典：IPA、「未踏IT人材発掘・育成事業について」、2024、<https://www.ipa.go.jp/jinzai/mitou/it/about.html>（参照2024-02-29）

(参考) AKATSUKIプロジェクト 2024年度実施地域・採択状況



【凡例】

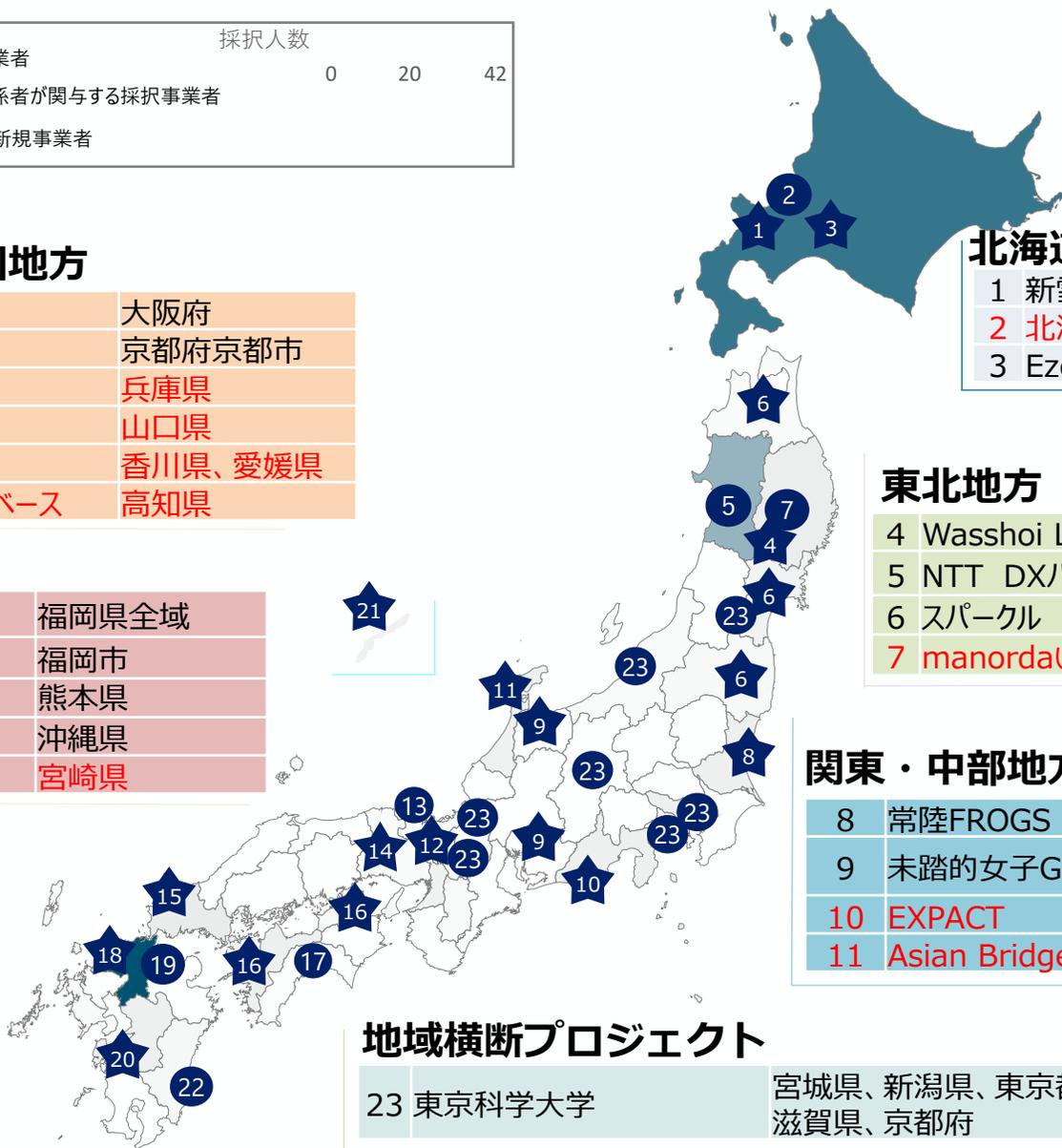
●	: 採択事業者	採択人数
★	: 未踏関係者が関与する採択事業者	0 20 42
赤字	: 今年度新規事業者	

近畿・中国・四国地方

12	大阪産業局	大阪府
13	Taliki	京都府京都市
14	Alpha+ Project	兵庫県
15	山口大学	山口県
16	伊予銀行	香川県、愛媛県
17	高知イノベーションベース	高知県

九州・沖縄地方

18	産学連携機構九州	福岡県全域
19	JellyWare	福岡市
20	熊日デジタル	熊本県
21	FROGS	沖縄県
22	宮崎frogs	宮崎県



北海道地方

1	新雪	北海道全域
2	北海道エンブリッジ	北海道(札幌、函館)
3	Ezofrogs	北海道

東北地方

4	Wasshoi Lab	宮城県
5	NTT DXパートナー	秋田県
6	スパークル	福島県、秋田県、青森県
7	manordaiいわて株式会社	岩手県盛岡市、一関市

関東・中部地方

8	常陸FROGS	茨城県全域
9	未踏的女子GRITコンソーシアム	富山県、愛知県
10	EXPACT	静岡県
11	Asian Bridge	石川県

地域横断プロジェクト

23	東京科学大学	宮城県、新潟県、東京都、神奈川県、長野県、滋賀県、京都府
----	--------	------------------------------

未踏事業を参考とし、優れたアイデアや技術を持つ各地域の高専生・高校生・大学生等を対象とした**地域主体の**トップ人材発掘・育成の取組に対して支援を実施。2024年度の採択件数は**23件**。

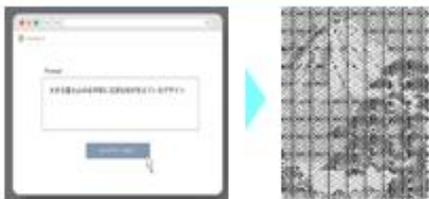
(参考) 採択プロジェクト例

福岡未踏的人材発掘・育成コンソーシアム (福岡)

kumikoAI : 生成AIや画像処理を用いた組子 特化型webサービス

- 日本の伝統木工技術で美しいプロダクトにも関わらず衰退の一途をたどっている組子（くみこ）を、デジタル技術を用いて作業効率化。
- 一点ものも多い組子をディープラーニングで学習データとして蓄積し、職員独自の感性も再現

プロンプトからデザイン生成



画像からデザイン生成



画像解析による過去の データの化



組子プロダクト製作



能登地域の復興とミライ社会の実現 NOTOBIRA (石川)

情報収集容易化を目的とするLLMを活用した チャットボット開発

- 石川県羽咋市では移住促進が課題となっており、情報収集のしやすさ向上のために、石川工業高等専門学校と自治体が連携してLLMとRAGを組み合わせたチャットボットを開発。
- 2025年2月にChatGPT向けの新機能として追加された「回答時における出典の明記」を自力で実装するとともに、自治体が有する複雑な表データも正確に読み込むことが可能。

■基本構造

仕組みについて



LLMのみの場合

高度な言語処理能力を保持しているが、未学習の情報には対応できない。



LLM+RAGの場合

LLMの言語処理能力に、検索機能を組み合わせることで、未学習の情報も詳しく回答できる。そのため、地域の細かい情報も答えられる。

■工夫(独自性)

- 複雑な表の情報も正確に回答できる。

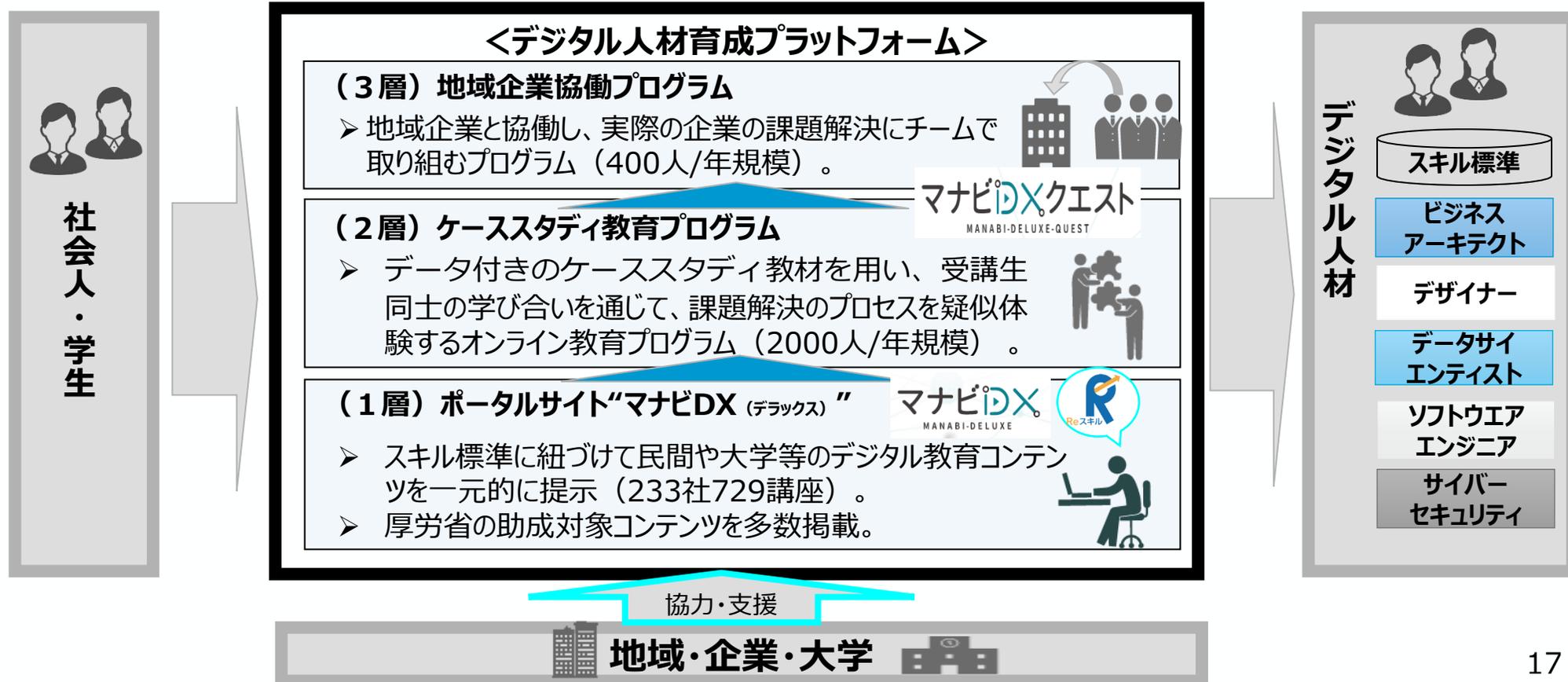
項目	内容	備考
1
2
3
4
5

*結合されたセル
(読み取り難易度:高)

- 結合したセルを含んだ表は従来では間違った回答を引き起こしていた。
- 機密情報なども扱えるようにするため、クローズド環境でも使えるシステムを開発中。

(参考) デジタル人材育成プラットフォーム

- デジタル田園都市国家構想の実現に向け、地域企業のDXを推進するデジタル人材を育成するプラットフォームを構築し、企業内人材（特にユーザー企業）や個人のリスキングを推進。
- 民間企業等が提供する教育コンテンツ・講座を一元的に集約・提示するポータルサイト「マナビDX」の整備に加えて、ケーススタディ教育プログラムや地域企業協働プログラムを提供し、DXを推進する実践人材を育成。



3層：マナビDX Quest（地域企業協働プログラム）

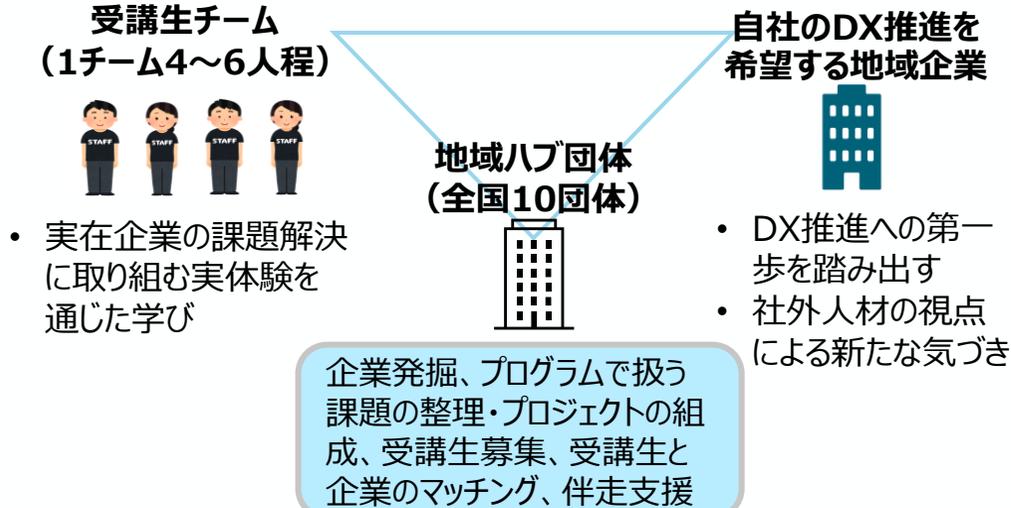
- DX推進に課題を有する地域中小企業等の参加を得て、受講生チームと企業が協働し、デジタル技術の実装等に取り組むプログラム。

概要

- 実施時期：11月～2月頃（約2ヶ月間）
- 受講対象：ケーススタディ教育プログラム修了生（原則）
- 受講料：無料

※ 2024年度概要。2025年度の実施時期・受講対象等は地域ハブ団体にて今後設計

特長



取り組み内容

- デジタル化の可能性検討
- データ分析を通じたデータ・デジタル技術の活用可能性の設計/初期的な検証
- データ・デジタル技術を用いた新規事業検討

マナビDXクエスト

MANABI-DELUXE-QUEST

受講者数

468名

参加企業数

82社

受講生満足度

85%

企業満足度

97%

※ 2023年度

参加企業の声



- DXの取り組みへのネクストアクションが明確になった
- 受講生という利害関係のない第三者から忌憚のない意見をもらえた
- 社内でDXへ取り組む意欲を醸成できた

修了生の声



- 本業ではDX推進とは異なる部署にいるため実践ができないところ、リアルな経験を積むことができる貴重な機会
- 多彩な経歴を持つ受講生同士で気づきを得られる18

(参考) R7年度 地域企業協働プログラムの地域ハブ団体

- 受講生チームを受け入れる地域企業の発掘については、**全国10団体**を地域ハブ団体として採択予定。
- 1団体あたり7～10社程度の企業発掘を実施。

No.	エリア	団体名（複数団体が連携する場合は代表団体）	活動地域
1	東北	株式会社ミヤックス	宮城県を中心
2	関東	デロイトトーマツ リスクアドバイザー株式会社	新潟県、山梨県、長野県
3	関東	株式会社SIGNATE	東京都
4	中部	株式会社十六総合研究所	愛知県、岐阜県、三重県
5	北陸	株式会社ジェック経営コンサルタント	富山県、石川県
6	中国	株式会社SAMURAI	鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県
7	四国	株式会社パソナJOBHUB	愛媛県・香川県 特に愛媛県西条市・新居浜市及び香川県高松市・坂出市・琴平町を中心
8	九州	有限責任監査法人トーマツ	福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県
9	九州	独立行政法人国立高等専門学校機構 (北九州工業高等専門学校)	福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県
10	九州	公益財団法人九州先端科学技術研究所	福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県